

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 前第2四半期連結 累計期間	第15期 当第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	446,850 (221,112)	479,573 (230,334)	929,717
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	58,635	87,040	85,831
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	44,014 (20,063)	64,426 (21,078)	93,409
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	137,874	45,624	163,881
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,247,943	1,272,441	1,249,642
総資産額 (百万円)	1,907,941	2,043,400	2,088,051
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	67.95 (30.97)	99.44 (32.53)	144.20
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	67.80	99.23	143.88
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.4	62.3	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,649	102,282	92,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	89,552	21,321	142,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,220	63,878	66,203
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	236,852	297,578	243,155

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間において、ジャパンワクチン販売㈱の清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期比327億円（7.3%）増収の4,796億円となりました。エドキサバン等の主力品の伸長に加え、アストラゼネカ社とのDS-8201（抗HER2 ADC）のグローバル開発及び商業化に係る契約一時金の収益計上（当第2四半期連結累計期間の期間対応額：49億円）等により、増収となりました。売上収益に係る為替の減収影響は72億円となりました。

営業利益は、前年同四半期比282億円（48.6%）増益の862億円となりました。売上総利益は、売上収益の増収により、223億円（7.9%）増益の3,025億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期並みの1,305億円（前年同四半期比1.5%増）となりました。研究開発費は、アストラゼネカ社とのDS-8201に係るコストシェア等により、78億円（8.3%）減少の859億円となりました。営業利益に係る為替の減益影響は23億円となりました。

税引前四半期利益は、前年同四半期比284億円（48.4%）増益の870億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期比204億円（46.4%）増益の644億円となりました。

四半期包括利益合計額は、前年同四半期比923億円（66.9%）減益の456億円となりました。前年同四半期に、過年度の当社グループの事業再編に係る税金負債を取崩して、その他の包括利益を計上していたこと等から、大幅な減益となりました。

当社グループの主な地域別売上状況は次のとおりであります。

日本

日本の売上収益は、前年同四半期比165億円（5.9%）増収の2,951億円となりました。

[国内医薬事業]

国内医薬事業では、リクシアナ、タリージェ、プラリア、ビムパット、カナリア等の主力品の伸長及びオーソライズド・ジェネリック（注1）製品の寄与により、売上収益は172億円（7.1%）増収の2,610億円となりました。なお、この売上収益には、ワクチン事業の売上収益及び第一三共エスファ株が取り扱うジェネリック事業の売上収益が含まれております。

当社は、2019年4月にタリージェ（一般名：ミロガバリンベシル酸塩）を末梢性神経障害性疼痛の適応症で、新発売いたしました。

当社は、2019年5月にミネプロ（一般名：エサキセレノン）を高血圧症の適応症で、新発売いたしました。

当社は、造影剤4製品（オムニパーク、オムニスキャン、ピジパーク、ソナゾイド）の独占の開発及び販売権を米国GEヘルスケア社に返還し、製造販売承認を同社の日本法人であるGEヘルスケアファーマ株に承継することを、2019年6月に決定いたしました。

（注）1．オーソライズド・ジェネリック：先発医薬品メーカーからの許諾を受けて製造される後発医薬品

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、前年同四半期並みの341億円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

<日本の主な売上構成>

（単位：億円）

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬事業（注）2	2,437	2,610	172 7.1%
ヘルスケア事業	348	341	7 2.1%

（注）2．ジェネリック事業、ワクチン事業を含む

< 国内医薬主力品売上収益 >

(単位：億円)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
リクシアナ 抗凝固剤	301	418	117 38.7%
ネキシウム 抗潰瘍剤	386	402	16 4.2%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	252	257	5 1.9%
ブラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う 骨びらの進行抑制剤	130	154	24 18.8%
テネリア 2型糖尿病治療剤	126	128	1 1.2%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	156	148	8 5.3%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	1	10	9 -
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	81	92	11 13.5%
エフィエント 抗血小板剤	70	71	1 1.6%
レザルタス 高血圧症治療剤	78	75	2 3.2%
カナリア 2型糖尿病治療剤	41	61	20 49.2%
ピムパット 抗てんかん剤	28	52	24 84.1%
オムニパーク 造影剤	62	56	6 10.3%
オルメテック 高血圧症治療剤	79	62	16 20.4%

北米

北米の売上収益は、前年同四半期比28億円(3.5%)増収の832億円、現地通貨ベースでは、3千7百万米ドル(5.1%)増収の7億6千6百万米ドルとなりました。なお、この売上収益には、第一三共Inc.とアメリカン・リージェントInc.の売上収益が含まれております。

第一三共Inc.では、ウェルコールが減収となりました。

第一三共Inc.は、2019年8月にTURALIO(一般名：ペキシダルチニブ)を腱滑膜巨細胞腫の適応症で、新発売いたしました。

アメリカン・リージェントInc.では、インジェクタファーが増収となりました。

< 第一三共 Inc. 主力品売上収益 >

(単位：百万米ドル)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン(注)3 高血圧症治療剤	53	51	2 3.6%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	79	44	35 43.8%

(注)3 . ペニカー/ペニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオーソライズド・ジェネリック

< アメリカン・リージェント Inc. 主力品売上収益 >

(単位：百万米ドル)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	200	239	40 19.8%
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	150	151	1 0.5%

欧州

欧州の売上収益は、前年同四半期並みの432億円(前年同四半期比0.5%増)、現地通貨ベースでは2千5百万ユーロ(7.5%)増収の3億5千6百万ユーロとなりました。オルメサルタン及び配合剤、エフィエントが減収となったものの、リクシアナが伸長いたしました。

< 第一三共ヨーロッパ GmbH 主力品売上収益 >

(単位：百万ユーロ)

製品名	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
リクシアナ 抗凝固剤	160	226	66 41.2%
オルメサルタン(注)4 高血圧症治療剤	111	92	19 17.1%
エフィエント 抗血小板剤	25	11	14 55.0%

(注)4 . オルメテック/オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

アジア・中南米

アジア・中南米の売上収益は、前年同四半期比88億円(22.1%)増収の490億円となりました。なお、この売上収益には、海外ライセンスへの売上収益等が含まれております。中国では、合成抗菌剤クラビット並びにオルメサルタン及び配合剤等の主力品が増収となりました。また、中国で、2019年8月にリクシアナを発売いたしました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2兆434億円となりました。現金及び現金同等物が増加した一方で、営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末より447億円の減少となりました。

負債合計は7,704億円となりました。その他の金融負債（非流動負債）が増加した一方で、営業債務及びその他の債務、並びに社債及び借入金（非流動負債）の減少等により、前連結会計年度末より679億円の減少となりました。

資本合計は1兆2,730億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末より233億円の増加となりました。

親会社所有者帰属持分比率は62.3%となり、前連結会計年度末から2.4%増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ544億円増加し、2,976億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益870億円に加え、営業債権及びその他の債権の減少（主にDS-8201に係るアストラゼネカ社からの契約一時金の収入：745億円）による資金の増加等により、1,023億円の収入（前年同四半期は66億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出があった一方で、定期預金の払戻による収入等により、213億円の収入（前年同四半期は896億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や社債の償還等により、639億円の支出（前年同四半期は432億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は859億円（前年同四半期比8.3%減）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は17.9%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	709,011,343	-	50,000	-	179,858

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	63,679	9.83
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	61,849	9.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,776	8.45
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	35,776	5.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,082	3.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,402	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,464	1.77
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	11,390	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,764	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY, WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	10,206	1.58
計		297,394	45.90

(注) 以下のとおり大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	公衆の縦覧に 供された日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド ・マネージメント・カンパ ニー	アメリカ合衆国カリフォルニ ア州、ロスアンジェルス、サ ウスホープ・ストリート333	2019年4月10日	76,250	10.75
キャピタル・リサーチ・アンド ・マネージメント・カンパ ニー	アメリカ合衆国カリフォルニ ア州、ロスアンジェルス、サ ウスホープ・ストリート333	2019年8月1日	83,374	11.76

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,060,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 647,215,300	6,472,132	-
単元未満株式	普通株式 735,943	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	-	-
総株主の議決権	-	6,472,132	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式41株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	61,060,100	-	61,060,100	8.61
計	-	61,060,100	-	61,060,100	8.61

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株(議決権の数21個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		243,155	297,578
営業債権及びその他の債権		419,609	342,495
その他の金融資産		536,880	510,316
棚卸資産		176,067	177,359
その他の流動資産		15,471	11,136
小計		1,391,183	1,338,886
売却目的で保有する資産	7	2,000	19,723
流動資産合計		1,393,184	1,358,610
非流動資産			
有形固定資産		229,085	241,948
のれん		77,851	76,325
無形資産		169,472	157,478
持分法で会計処理されている投資		2,200	977
その他の金融資産		114,895	106,651
繰延税金資産		94,809	95,062
その他の非流動資産		6,551	6,346
非流動資産合計		694,866	684,790
資産合計		2,088,051	2,043,400

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		312,660	245,834
社債及び借入金	8,12	40,000	40,388
その他の金融負債		530	8,759
未払法人所得税		10,451	19,409
引当金		7,837	5,722
その他の流動負債		12,715	11,944
小計		384,195	332,059
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	349	1,118
流動負債合計		384,544	333,178
非流動負債			
社債及び借入金	8,12	220,585	183,995
その他の金融負債		5,680	36,342
退職給付に係る負債		10,384	10,167
引当金		4,985	2,504
繰延税金負債		17,166	16,486
その他の非流動負債		195,000	187,760
非流動負債合計		453,802	437,258
負債合計		838,346	770,436
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		94,633	94,737
自己株式		162,964	162,805
その他の資本の構成要素		115,166	90,327
利益剰余金		1,152,806	1,200,181
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,249,642	1,272,441
非支配持分			
非支配持分		62	523
資本合計		1,249,705	1,272,964
負債及び資本合計		2,088,051	2,043,400

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	10	446,850	479,573
売上原価		166,646	177,105
売上総利益		280,203	302,468
販売費及び一般管理費		128,561	130,454
研究開発費		93,657	85,850
営業利益		57,984	86,163
金融収益		4,447	5,279
金融費用		3,643	4,455
持分法による投資損益		151	53
税引前四半期利益		58,635	87,040
法人所得税費用		14,614	22,663
四半期利益		44,020	64,377
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		44,014	64,426
非支配持分		6	49
四半期利益		44,020	64,377
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		67.95	99.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		67.80	99.23

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	10	221,112	230,334
売上原価		81,898	89,205
売上総利益		139,214	141,128
販売費及び一般管理費		62,950	67,293
研究開発費		48,197	44,665
営業利益		28,066	29,170
金融収益		2,036	1,883
金融費用		1,053	1,127
持分法による投資損益		43	47
税引前四半期利益		29,006	29,973
法人所得税費用		8,939	8,919
四半期利益		20,066	21,054
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,063	21,078
非支配持分		3	24
四半期利益		20,066	21,054
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	30.97	32.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		30.90	32.46

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	44,020	64,377
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	73,427	1,459
確定給付制度に係る再測定額	175	87
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,607	17,255
税引後その他の包括利益	93,859	18,801
四半期包括利益	137,880	45,575
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	137,874	45,624
非支配持分	6	49
四半期包括利益	137,880	45,575

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	20,066	21,054
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,056	324
確定給付制度に係る再測定額	63	43
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,067	3,460
税引後その他の包括利益	16,060	3,178
四半期包括利益	36,127	17,875
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,124	17,900
非支配持分	3	24
四半期包括利益	36,127	17,875

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日 残高	50,000	94,633	163,531	1,993	57,339	61,171
会計方針の変更	-	-	-	-	-	-
修正再表示後の残高	50,000	94,633	163,531	1,993	57,339	61,171
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	20,607	73,427
四半期包括利益	-	-	-	-	20,607	73,427
自己株式の取得	-	-	24	-	-	-
自己株式の処分	-	52	296	40	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	71,404
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	52	272	40	-	71,404
2018年9月30日 残高	50,000	94,686	163,259	1,952	77,946	63,195

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2018年4月1日 残高	-	120,504	1,031,376	1,132,982	58	1,133,041
会計方針の変更	-	-	530	530	-	530
修正再表示後の残高	-	120,504	1,030,846	1,132,452	58	1,132,510
四半期利益	-	-	44,014	44,014	6	44,020
その他の包括利益	175	93,859	-	93,859	-	93,859
四半期包括利益	175	93,859	44,014	137,874	6	137,880
自己株式の取得	-	-	-	24	-	24
自己株式の処分	-	40	-	309	-	309
配当金	9	-	22,668	22,668	-	22,668
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	175	71,229	71,229	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	8	8
所有者との取引額等合計	175	71,269	48,560	22,382	8	22,391
2018年9月30日 残高	-	143,094	1,123,421	1,247,943	56	1,248,000

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日 残高		50,000	94,633	162,964	1,805	66,628	46,732
会計方針の変更	3	-	-	-	-	-	-
修正再表示後の残高		50,000	94,633	162,964	1,805	66,628	46,732
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	17,255	1,459
四半期包括利益		-	-	-	-	17,255	1,459
自己株式の取得		-	-	45	-	-	-
自己株式の処分		-	103	204	37	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	6,087
所有者との取引額等合計		-	103	159	37	-	6,087
2019年9月30日 残高		50,000	94,737	162,805	1,768	49,373	39,185

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日 残高		-	115,166	1,152,806	1,249,642	62	1,249,705
会計方針の変更	3	-	-	375	375	-	375
修正再表示後の残高		-	115,166	1,152,431	1,249,267	62	1,249,329
四半期利益		-	-	64,426	64,426	49	64,377
その他の包括利益		87	18,801	-	18,801	-	18,801
四半期包括利益		87	18,801	64,426	45,624	49	45,575
自己株式の取得		-	-	-	45	-	45
自己株式の処分		-	37	-	270	-	270
配当金	9	-	-	22,676	22,676	-	22,676
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	576	576
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	67	67
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		87	6,000	6,000	-	-	-
所有者との取引額等合計		87	6,037	16,675	22,450	509	21,940
2019年9月30日 残高		-	90,327	1,200,181	1,272,441	523	1,272,964

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	58,635	87,040
減価償却費及び償却費	22,628	26,378
減損損失	-	4,469
金融収益	4,447	5,279
金融費用	3,643	4,455
持分法による投資損益(は益)	151	53
固定資産除売却損益(は益)	4,721	10,233
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	36,100	77,027
棚卸資産の増減額(は増加)	12,072	11,698
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	3,837	59,000
その他	9,163	2,491
小計	22,392	110,613
利息及び配当金の受取額	2,761	3,404
利息の支払額	736	1,390
法人所得税の支払額	17,767	10,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,649	102,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	394,705	424,270
定期預金の払戻による収入	330,828	426,996
投資の取得による支出	78,118	70,764
投資の売却による収入	72,202	99,651
有形固定資産の取得による支出	14,760	18,741
有形固定資産の売却による収入	84	103
無形資産の取得による支出	9,945	6,369
子会社の取得による支出	-	463
貸付けによる支出	253	101
貸付金の回収による収入	505	209
その他	4,609	14,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,552	21,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	-	3,981
社債の償還及び借入金の返済による支出	20,000	40,194
自己株式の取得による支出	24	45
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	22,662	22,671
その他	533	4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,220	63,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,123	59,725
現金及び現金同等物の期首残高	357,702	243,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,273	5,301
現金及び現金同等物の期末残高	236,852	297,578

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.daiichisankyo.co.jp>）で開示しております。

当社グループは、当社と子会社48社、関連会社1社の計50社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2019年11月6日に代表取締役社長眞鍋淳によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（IFRS第16号「リース」）

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたり比較情報の修正再表示は行わず、適用による累積的影響を利益剰余金の期首残高の修正として認識しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

借手としてのリースは、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。

使用権資産は、取得原価で当初測定しております。当初認識後、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却しております。使用権資産の耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しております。また、使用権資産は、該当ある場合には減損損失によって減額され、特定のリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いております。リース料は、各期間における金利費用がリース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。指数またはレートの変動により将来のリース料が変動した場合、または購入、延長、あるいは解約オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していた借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.61%であります。使用権資産は、以下のいずれかの方法により測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類していた借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首時点で「有形固定資産」に含まれる使用権資産、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」、「繰延税金資産」、「その他の金融負債」に含まれるリース負債がそれぞれ28,698百万円、2,881百万円、2,884百万円、46百万円、40,874百万円増加し、「無形資産」、「その他の非流動負債」、「引当金」、「利益剰余金」がそれぞれ479百万円、3,424百万円、3,040百万円、375百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・短期リース及び少額資産のリースに関し、使用権資産及びリース負債の計上免除
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略してあります。

6. 企業結合

企業結合による条件付対価は、アンビット・バイオサイエンシズCorp.の急性骨髄性白血病治療薬（一般名：キザルチニブ、開発コード：AC220）の上市時マイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しております。当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、10,288百万円（割引前）であります。

期末残高に関する為替変動リスクのエクスポージャーは69,014千米ドルであり、期末日において日本円が米ドルに対し1%円高になった場合の税引前四半期利益への影響は、74百万円であります。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては「12. 金融商品」に記載しております。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	7,661
企業結合による増加	-
期中公正価値変動額	-
期中決済額	-
為替換算差額	210
期末残高	7,450

7. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、当社の子会社である第一三共プロファーマ(株)の高槻工場を太陽ホールディングス(株)に譲渡することを決議し、基本契約書を締結いたしました。

当該契約に基づき、当社は2019年4月25日に当社の100%子会社である太陽ファルマテック(株)を設立いたしました。また、当第2四半期連結会計期間において太陽ファルマテック(株)に承継する資産等が確定したこと等に伴い、太陽ファルマテック(株)の全株式を当社から太陽ホールディングス(株)に譲渡することが可能になったため、当第2四半期連結会計期間末における高槻工場に係る当社及び第一三共プロファーマ(株)保有の資産及び負債を、それぞれ「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に分類しております。

なお、要約四半期連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売却目的で保有する資産		
棚卸資産	-	7,135
有形固定資産	2,000	12,260
その他	-	327
合計	2,000	19,723
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	-	1,118
繰延税金負債	349	-
合計	349	1,118

- (注) 1. 前連結会計年度に売却目的保有に分類した資産は、当第1四半期連結会計期間において売却手続きは完了しております。
2. 2019年10月1日に第一三共プロファーマ(株)が所有する高槻工場の資産等を会社分割により、太陽ファルマテック(株)に承継しております。また同日、当社が所有する高槻工場の土地及び構築物を会社分割により、太陽ファルマテック(株)に承継し、同日、太陽ファルマテック(株)の全株式を当社から太陽ホールディングス(株)に譲渡しております。

8. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

社債の発行及び償還はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

社債の発行はありません。

償還した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第2回無担保社債	2009年6月24日	40,000	1.78%	2019年6月24日

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	22,668	35.0	2018年3月31日	2018年6月19日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	22,676	35.0	2019年3月31日	2019年6月18日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	22,672	35.0	2018年9月30日	2018年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	22,678	35.0	2019年9月30日	2019年12月2日

10. 売上収益

当社グループの売上収益の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	244,756	74,233	43,333	36,879	399,202
	ヘルスケア	34,338	-	-	379	34,717
	計	279,094	74,233	43,333	37,258	433,919
技術料収入		85	4,042	404	582	5,114
その他		2,330	5,014	277	193	7,816
合計		281,510	83,290	44,015	38,034	446,850

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	261,799	80,982	43,091	46,514	432,387
	ヘルスケア	33,658	-	-	189	33,847
	計	295,457	80,982	43,091	46,703	466,235
技術料収入		74	7,822	298	542	8,737
その他		2,152	2,103	166	177	4,600
合計		297,684	90,908	43,557	47,423	479,573

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	120,527	36,755	21,058	18,812	197,153
	ヘルスケア	16,236	-	-	160	16,397
	計	136,763	36,755	21,058	18,973	213,551
技術料収入		35	2,043	240	247	2,566
その他		1,333	3,453	117	90	4,995
合計		138,132	42,252	21,416	19,310	221,112

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	122,183	38,157	21,028	23,442	204,811
	ヘルスケア	18,430	-	-	105	18,536
	計	140,614	38,157	21,028	23,547	223,347
技術料収入		27	3,955	174	288	4,446
その他		1,151	1,221	71	94	2,539
合計		141,793	43,334	21,274	23,931	230,334

11. 1 株当たり四半期利益

第2 四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	44,014	64,426
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	44,014	64,426
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	647,717	647,909
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.95	99.44

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	44,014	64,426
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	44,014	64,426
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	647,717	647,909
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,491	1,352
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	649,209	649,262
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.80	99.23

第2四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,063	21,078
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	20,063	21,078
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	647,758	647,932
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.97	32.53

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	20,063	21,078
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	20,063	21,078
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	647,758	647,932
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,480	1,346
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	649,239	649,279
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.90	32.46

12. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	179,585	184,001	139,596	144,935
借入金	81,000	81,026	84,787	84,883

公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

() その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

() 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

() 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	-	573	-	573
その他	8,817	179,786	-	188,603
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	80,905	-	16,895	97,801
その他	-	-	56	56
合計	89,722	180,359	16,952	287,034
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	1,918	-	1,918
条件付対価	-	-	7,661	7,661
合計	-	1,918	7,661	9,580

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が179,285百万円含まれております。レベル2に分類した金融商品の公正価値については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

3. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて6.2倍～25.6倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

4. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の条件付対価は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産:				
債券	-	542	-	542
その他	10,182	173,869	-	184,051
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産:				
株式	64,711	-	16,877	81,589
その他	-	-	43	43
合計	74,893	174,412	16,920	266,226
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債:				
デリバティブ負債	-	1,721	-	1,721
条件付対価	-	-	7,450	7,450
合計	-	1,721	7,450	9,172

- (注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。
2. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が173,371百万円含まれております。レベル2に分類した金融商品の公正価値については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
3. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて0.2倍~25.6倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。
4. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	16,952
利得又は損失	156
購入	125
売却・決済	-
期末残高	16,920

(注) 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「6. 企業結合」に記載しております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	22,678百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。